

# YCC 見直しで強まる金利上昇圧力 企業や個人の需要減を通じて実体経済を下押し

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

080-1069-4899

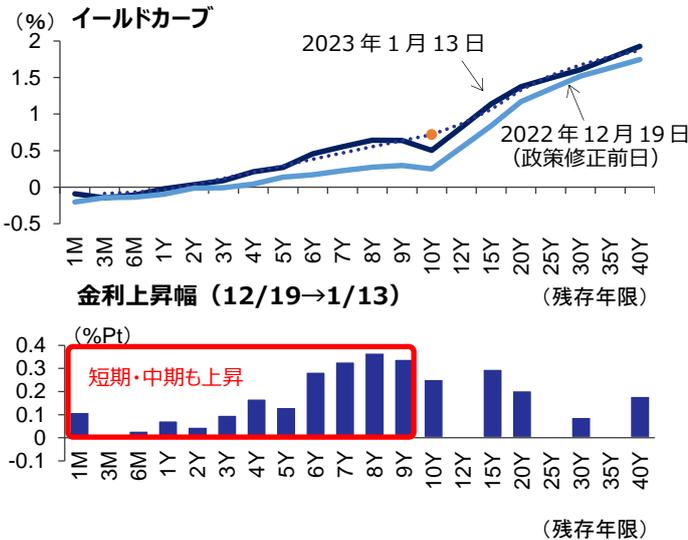
- 2022年12月の日本銀行による政策修正を受け、円金利は上昇。今後、日銀が長期金利目標を撤廃する場合、長期金利は日本経済のファンダメンタルズと整合的な水準まで上昇
- 長期金利が1%Pt上昇した場合の影響を試算すると、企業収益・賃金の下押し、資本コストの上昇等を通じて個人消費や設備投資等の需要が減少し、GDPが▲0.3%下振れ
- これまで続いた超低金利環境から金利が上昇していく過程では大きなボラティリティを伴うことが予想されるため、経済・市場への影響を踏まえた政策運営が政府・日銀には求められる

## 1. 2022年12月の日本銀行の政策修正により円金利が上昇

2022年12月20日の金融政策決定会合において、日本銀行はイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用を見直し、長期金利（10年国債利回り）の変動幅の拡大を決定した。日銀はその理由を、市場機能の改善を図り金融緩和の効果をより円滑に波及させるためと説明している。しかし、これまでゼロ%を中心に±0.25%としていた長期金利の変動幅が±0.50%に拡大されたことで、市場では「実質的な利上げ」と捉えられた。そのため現在はYCC解除も意識した次の政策変更の織り込みが進んでおり、10年債利回りのみならず中期など他の年限の利回りも上昇している（図表1）。

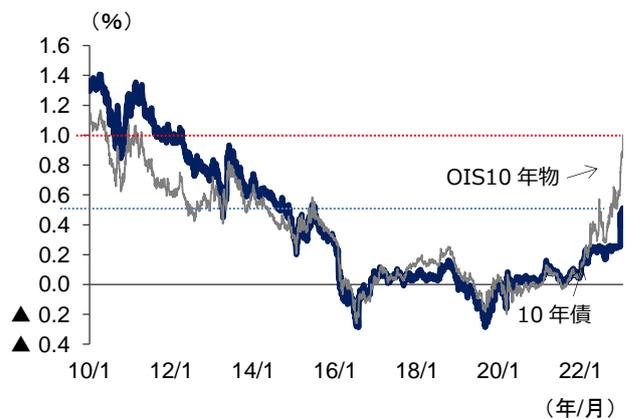
2022年は年初から日銀の政策変更観測が市場でしばしば高まるタイミングがあったものの、日銀は

図表1 イールドカーブの変動



(注) 点線はネルソン・シーゲルモデルによる利回り曲線の近似値  
(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 日本の長期金利の推移



(注) 直近は2023年1月13日終値  
(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

これまで政策据え置き姿勢を強く示してきた。グローバルなインフレの高進を受け、欧米を中心にインフレ抑制のための金融引き締めに舵が切れ、日本でも消費者物価指数（除く生鮮食品、以下同様）の前年比（インフレ率）が物価安定目標2%を超えるまでとなった。そのため、日銀も海外中銀と同様に金融緩和の縮小や利上げ等の何らかの政策変更を行うのではないかとの観測が市場関係者の間で頻りに高まるようになった。2022年6月の決定会合前は日米金利差の拡大を主因に円安が進行したこともあり、海外投資家を中心に政策変更への期待が高まった。これに対し日銀は金融政策据え置きを決めたため、政策変更観測はいったん後退した。その後、同年9月・10月の会合前はインフレ率が3%近くとなり、海外投資家だけでなく国内の市場関係者の間でも日銀が出口に向かって動きを見せるのではないかとの予想があった。しかし、日銀が会合で緩和継続の姿勢を維持したことから、日銀総裁が交代となる2023年4月までは日銀が政策修正を行うことはないとの見方が強まり、政策修正を予想する市場参加者は減っていた。また、長期金利の変動幅拡大はそれまで日銀が暗に否定してきた手法であったこともあり、多くの市場関係者にとって12月会合の政策修正は「サプライズ」となった。

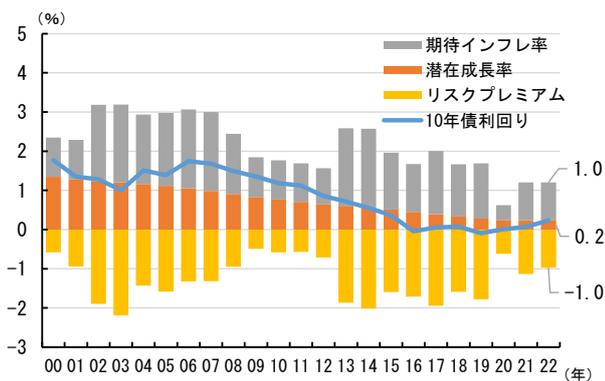
市場では日銀の次の一手がいつ打たれても不思議ではないと捉えられており、足元では次の日銀の政策変更による短期・長期金利の上昇が強く意識されている。例えば、市場参加者の金融政策見通しを織り込む翌日物金利スワップ（OIS: Overnight Index Swap）10年物は2023年1月13日時点で1.00%と、長期金利の上限0.5%を超えた水準にある（図表2）。

そこで本稿では、日銀が長期金利目標を撤廃（YCC撤廃）した場合の長期金利上昇が日本経済や金融に与える影響を考察する<sup>1</sup>。2節では、YCC撤廃により想定される長期金利の水準を試算する。3節では、長期金利が1%Pt上昇した場合に企業、家計、金融機関が直面する金利がそれに伴って上昇する仮想シナリオの下での影響を試算する。

## 2. YCC 撤廃で長期金利の水準は1%程度まで上振れる可能性も

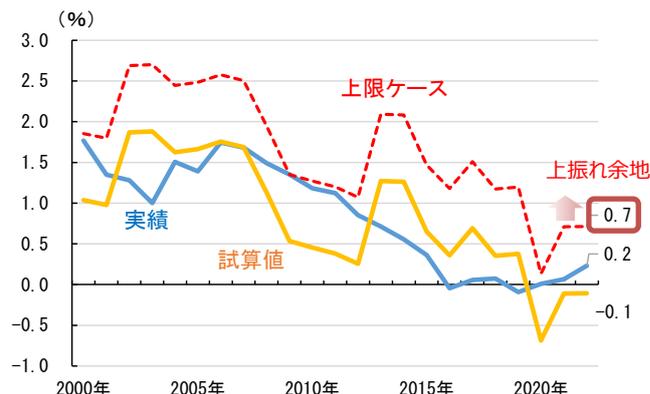
YCCの撤廃は、長期金利の更なる上昇を招く可能性が高い。先述のとおり、日銀が長期金利の変動

図表3 長期金利の要因分解



(注) 期待インフレ率はIMFの最長期インフレ予測、潜在成長率はIMFのOutput Gapをもとに算出。リスクプレミアムは10年債利回りから期待インフレ率及び潜在成長率を控除して算出  
(出所) IMF「WEO」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表4 長期金利の実績と試算値



(注) 1. 試算値は（期待インフレ率+潜在成長率）に過去の平均リスクプレミアム（-1.3%）を加えて算出。上限ケースは試算値の平均リスクプレミアムを過去の最大リスクプレミアム（-0.5%）に置き換えて算出  
2. 試算値は2022年4月時点の期待インフレ率を用いているが、その後の世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、期待インフレ率は上振れている可能性に留意する必要がある  
(出所) IMF「WEO」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

幅を従来の±0.25%から±0.5%に拡大した2022年12月20日以降、市場では長期金利の上昇圧力が強まっている。インフレ率が足元で4%に迫る中、金融市場では、日銀が早晚、長期金利変動幅の再拡大ないしはYCCの撤廃を迫られるとの見方が根強い。

もつとも、YCCが撤廃された場合でも、日銀が現行の大規模な国債買入れ方針を見直さない限り、長期金利の急激な上昇は回避できるとみられる。YCC撤廃後の長期金利は、日本経済のファンダメンタルズと整合的な水準に向けて、徐々に水準を切り上げる見通しである。

経済のファンダメンタルズから長期金利の適正水準を探る際には、フィッシャー方程式（名目長期金利＝潜在成長率＋予想インフレ率＋リスクプレミアム）が参考になる。図表3は、2000年以降の日本の長期金利を、IMF「World Economic Outlook」の予想インフレ率および潜在成長率をもとに要因分解している。過去を見ると、潜在成長率の趨勢的な低下が長期金利の下押し要因となっている。一方、予想インフレ率は2013年のいわゆるアベノミクスが始動した時点で2%まで上昇したものの、その後は振れを伴いながらも徐々に水準を切り下げている。なお本分析では、期待インフレ率と潜在成長率で説明できない長期金利の変動を「リスクプレミアム」と定義しているが、日本のリスクプレミアムは、長期のデフレを背景とした日銀の国債買入れの継続によって、マイナスのリスクプレミアムが常態化している。2000～2022年の平均リスクプレミアムは▲1.3%で、最大でも▲0.5%（2009年）にとどまっている。

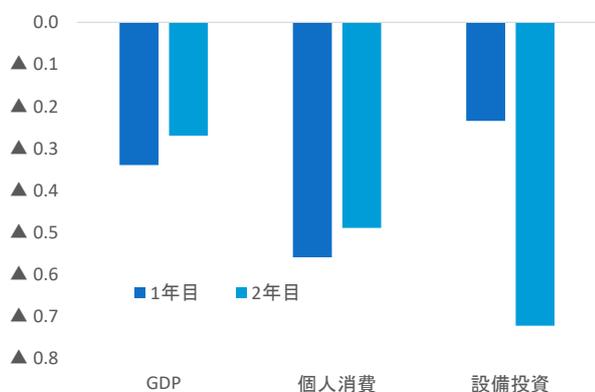
以上の分析をもとに、2022年時点の長期金利の適正水準を試算したところ、平均リスクプレミアムを前提にした長期金利は0.2%、最大リスクプレミアムのケースでは0.7%との結果が得られた（図表4）。先行き、足元のインフレ高進を反映してIMFのインフレ率予想が上方修正され、さらには高インフレ率の下で日銀の国債買入れが正当化されず、リスクプレミアムが過去の最大ケースに接近する可能性を踏まえると、YCCが撤廃された際の長期金利の水準は1%程度まで上振れる余地が相応にある。

### 3. 長期金利上昇の日本経済・金融への影響

長期金利が上昇した場合、日本経済や金融にはどのような影響が発生するのだろうか。本節では、

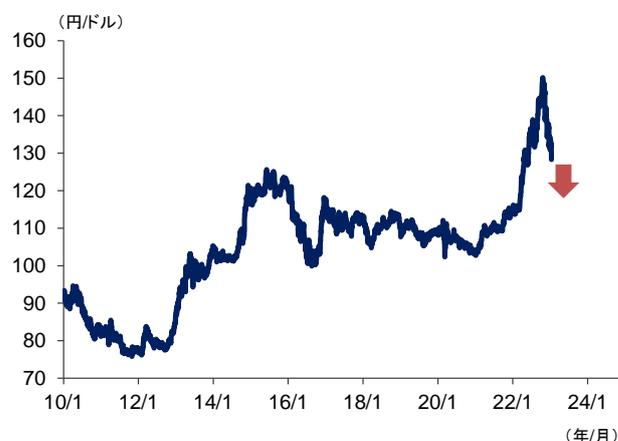
図表5 長期金利1%Pt上昇時のGDP等への影響

（金利上昇前のパスからの乖離率、%）



（注）みずほリサーチ&テクノロジーズのマクロモデルを用いて試算  
（出所）内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表6 ドル円相場水準イメージ



（出所）Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

試算の便宜上、長期金利が1%Pt上昇した場合を仮定し、経済・金融への影響を定量的に考察する<sup>2</sup>。

### (1) マクロ経済への影響～長期金利1%Pt上昇でGDPは▲0.3%下振れ

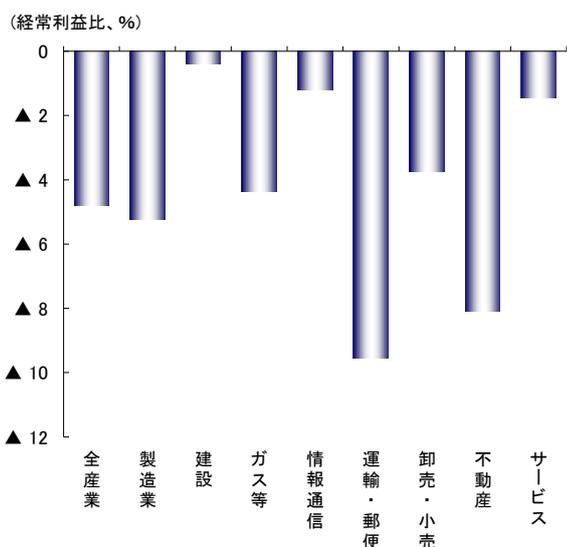
長期金利が1%Pt上昇した場合の日本経済への影響について、みずほリサーチ&テクノロジーズのマクロモデルを用いた試算結果を図表5に掲載した（マクロモデルの詳細については市川他（2018）<sup>3</sup>を参照されたい。ここでは長期金利を外生的に1%Pt上昇させた場合の経済変数への影響を試算している）。金利上昇に伴う企業収益・賃金の下押し、資本コストの上昇等を受け、個人消費や設備投資等の需要が減少することで、ベースラインのパス対比でGDPは▲0.3%程度下振れすると試算している（特に設備投資への影響はラグを伴って発現する格好になる）。みずほリサーチ&テクノロジーズ（2022）<sup>4</sup>では先行きのGDP成長率について、2023年度が+1.0%、2024年度が+0.9%、その後は0%台半ば程度の緩やかな伸びになると予測しているが、長期金利が上昇した場合の下押し影響は無視出来ない大きさであると言える。

なお、為替については、円金利上昇が円高への急速な巻き戻しを招く可能性がある点には留意が必要だ。YCC撤廃時には、内外金利差の縮小やこれまでの投機筋の円売りの巻き戻しを受けて、1ドル＝120円を割る水準まで円高が進展する可能性があるとみている（図表6）<sup>5</sup>。為替のボラティリティが高まった場合、追加的な経済下押し要因になり得る点には注意しなければならないだろう。

### (2) 産業・企業への影響～運輸・郵便業や不動産業を中心に企業収益は▲4.8%下振れ

次に、図表7は業種別に企業収益への影響を試算したものを示している。長期金利が1%Pt上昇した場合、利子収支のマイナスを通じて全体では企業収益を▲4.8%下押しすると試算している（法人企業統計を用いて、2021年度末の有利子負債・資産残高を一定として、長期金利が1%Pt上昇した場合の負

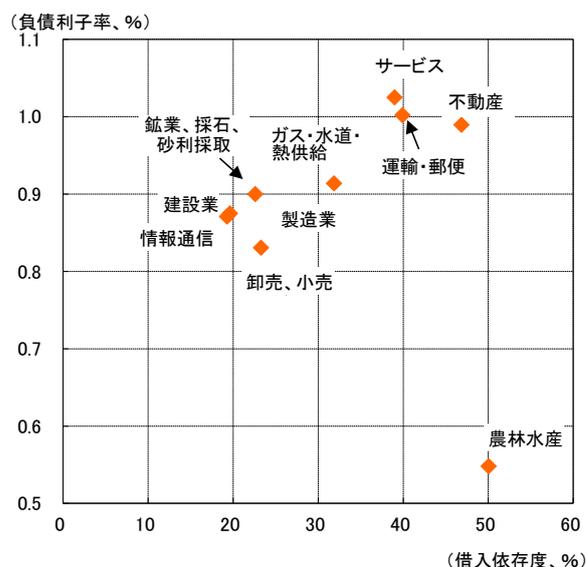
図表7 長期金利上昇の経常利益への影響



(注) 2021年度末の負債・資産残高を一定として、長期金利上昇に伴う支払い利息の増加、受取利息の増加の差額から利子収支の増減額を求め、平時（2017-2019年度平均）の経常利益対比で試算

(出所) 内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 業種別の借入依存度と負債利率(2021年度末)



(注) 有利子資産＝借入金＋社債＋手形割引残高

有利子負債＝現預金＋公社債＋貸付金

借入依存度＝有利子負債÷総資本

負債利率＝支払い利息等(4四半期累計)÷有利子負債

(出所) 財務省「法人企業統計季報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

債利率・資産利率の変化幅から利子収支の増減額を求め、平時（2017～2019年度平均）の経常利益対比で試算した。利率の変化は長期金利を説明変数とした単回帰で推計した。

業種別に借入依存度（有利子負債÷総資本）と負債利率（支払い利息等÷有利子負債）を見たものが図表8だが、負債利率・借入依存度が相対的に低い卸売・小売業や製造業は金利上昇の影響が小さい一方、運輸・郵便業や不動産業は負債利率・借入依存度が高く、長期負債の割合も高いことから金利上昇によるマイナス影響が大きくなる格好だ（運輸・郵便業は▲9.5%、不動産業は▲8.1%の収益下振れと試算している）。

### （3）家計への影響～長期金利上昇の直接影響は年間約150億円のマイナス

続けて、長期金利上昇による家計への影響をみてみよう。長期金利の上昇に伴い、預金金利の一部や住宅ローン借入金利（図表9）が上昇すると考えられることから、ここではメリットとして預金利息収入の増加、デメリットとして住宅ローン返済額の増加に着目した。

#### a. メリット：預金利息収入の増加

長期金利上昇のメリットである預金利息収入の増加は、定期預金を中心に年間650億円程度（家計の可処分所得対比で0.02%）発生すると考えられる。

長期金利の1%Pt上昇を受け、預入期間10年の定期預金金利が0.6%Pt程度上昇すると想定し、それにあわせて預入期間が1年以上の定期預金金利が全体的に緩やかに上昇するとの前提を置いた。定期預金では金利上昇の影響が預入残高ではなく新規預入分に現れる。家計の定期預金新規預入額（預入期間1年以上）は年間約80兆円程度とみられ、そこに預入期間別の金利上昇幅を掛け合わせて、利息収入の増加分を年間約650億円と試算した。

#### b. デメリット：住宅ローン返済額の増加

長期金利上昇のデメリットである住宅ローン返済額の増加については、固定金利ローンと変動金利ローンに分けて試算を行った。

固定金利ローンでは借入金利が概ね長期金利に連動しており、固定金利の代表例であるフラット35の金利（最低金利）は2023年1月分が1.68%と、2022年12月分（1.65%）から0.03%Pt上昇した。固定金利の上昇は、既に住宅ローンを借りている世帯ではなく、今後借りる（もしくは借り換える）世帯に影響する。住宅金融支援機構によれば2021年度の住宅ローン新規貸出額（借り換え含む）は約22兆円であり、そのうち固定金利ローンを選択する世帯は4分の1程度であることから、固定金利ローンの年間貸出額は5～6兆円と試算できる。すると、固定金利が現行水準から1%Pt上昇した場合、年間返済額の増加分は350億円程度になるだろう。

変動金利ローンでは、基準となる金利から借入

図表9 家計関連金利の推移



(注) 無担保コール金利は金融機関同士の資金取引金利であり、翌日物は代表的な短期金利の指標。定期預金金利は総合の値。住宅ローンの固定金利はフラット35最低金利、変動金利は基準金利

(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」、「定期預金の預入期間別平均金利」、住宅金融支援機構「フラット35借入金利の推移」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

時の優遇幅を差し引いた値が借入金利として設定される。現在、基準金利は2.475%、優遇幅は金融機関・商品により異なるが最大で2.1%程度であり、したがって家計の借入金利は最も低い場合で0.4%前後になる。変動金利の基準金利は日銀の政策金利（短期金利）に概ね連動しており、2009年以降2.475%で一切動いていない。長期金利が上昇する局面でも、ゼロ金利政策が続く限り変動金利の基準金利に大きな変化は生じないと考えられ、変動金利で既に住宅ローンを借りている世帯に影響はほばないだろう。

変動金利ローンで家計に影響があるとすれば、借入時に適用される優遇幅の縮小である。過去の金利低下局面における優遇幅の推移をもとに、長期金利の1%Pt上昇にあわせて優遇幅が0.5%Pt縮小すると想定すると、その後に変動金利で住宅ローンを借り入れる世帯にとっては借入金利が0.4%前後から0.9%前後に上昇することになる。変動金利ローンの新規貸出額が年間約16兆円とみられることを踏まえると、これにより年間返済額が450億円程度増加する計算だ。

住宅ローンの主戦場である変動金利ローンは金融機関の金利引き下げ競争が激しく、長期金利上昇により優遇幅がどの程度縮小するかは不確実性が高いが、仮に上記のケースが現実になったとすると、固定金利ローンと変動金利ローンあわせて年間約800億円（可処分所得対比0.03%）の返済負担増が生じる可能性がある。

#### **c. 長期金利上昇の直接影響は差し引き小幅マイナス。間接影響も考慮するとマイナス幅が拡大**

このように長期金利上昇による家計への直接的な影響を試算すると、メリット（年間約650億円）がデメリット（同約800億円）をやや下回り、家計には差し引き150億円（可処分所得対比0.01%未満）程度のマイナス影響があると考えられる<sup>6</sup>。

なお、長期金利上昇による家計への影響はこうした利子収支の増減だけではなく、先に述べた企業収益の落ち込みやそれに伴う雇用者報酬の減少、株価の下落（逆資産効果）も家計へ影響を及ぼす。先述のマクロモデルを用いた試算のとおり、実際には、長期金利上昇による家計への直接的な利子収支の影響よりも、こうした所得環境悪化や株価下落のマイナス影響の方が大きなインパクトをもつとみられ、家計の所得や消費を下押しする要因になると考えられる。

#### **（4）金融機関への影響～銀行の期間収益が増加する一方、保有国債の評価損発生で自己資本減**

最後に長期金利上昇がもたらす金融への影響をとりあげる。ここでは経済活動を支える金融仲介機能の中核を担う銀行<sup>7</sup>に焦点を当て、期間収益やバランスシートの変化を試算する。

##### **a. 銀行の期間収益は増加へ**

銀行の主要な収益源は、貸出（融資）である。全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」によると、近年、金融商品の手数料収入などの役務取引等利益が銀行収益（業務粗利益）の約2割を占める規模に拡大しつつあるが、それでも貸出業務による資金利益が、全体の約7割と引き続き大勢を占めている。

貸出業務が生み出す資金利益の増加は、主に①利ザヤの改善と、②信用コストの低下、に起因している。一般に、長短金利差の拡大（イールドカーブのスティープ化）は、調達コストである短期金利と運用コストである長期金利のスプレッド拡大を通じて、資金利益を押し上げる。過去を見ると、長短金利差（10年国債利回り－3カ月物銀行間取引金利）の拡大が、1年程度のタイムラグを伴って、本業の儲けである実質業務純益の増加をもたらしている（図表10）。長短金利差は2019年頃から緩やかに拡大しつつあるが、今後、長期金利が一段と上昇し、長短金利差の拡大基調が鮮明になれば、貸出

利ザヤの拡大を通じて、銀行収益は大きく押し上げられる可能性が高い。

貸出金の利回りが趨勢的に低下している銀行業界にとって、利ザヤの改善が収益に与えるインパクトは大きい。図表11は、長短金利差の+1%Ptの変化が、銀行収益（実質業務純益）を何%押し上げるか（弾性値）を計測した結果を示している。直近2021年度の弾性値（43.5）は、1990年代半ば頃の20%台から大きく上昇しており、長短金利差に対する銀行収益の感応度の高まりを示唆している。もっとも、日銀がYCC撤廃と同時に短期金利の引き上げ（マイナス金利の撤廃）に踏み切った場合、利ザヤの改善を通じた銀行収益の押し上げ効果は限定的にとどまる点に留意する必要がある。

### b. 保有国債の評価損が発生

金利の上昇により金融機関が保有する国債に評価損が発生する影響もある。日銀は2022年10月の金融システムレポートにおいて、各年限の円債金利が単独で1%Pt上昇した場合の2022年の金融機関の円債金利リスク量、すなわち時価減少額を試算している（図表12）。これによると、銀行の時価減少額は約6.6兆円であり、うち大手行は約2.9兆円、地域銀行（地方銀行および第二地方銀行の合計）は約3.6兆円となっている。日銀のデータに基づき、時価減少額の自己資本比率への影響を機械的に試算すると（図表13）、大手行の場合は時価減少額が自己資本対比で10.4%に相当することから、2022年度の自己資本比率を2021年度実績11.7%と仮定すれば、自己資本比率は10.5%に低下する（▲1.2%Pt）。地域銀行の場合は自己資本対比で18.2%に相当することから、2022年度の自己資本比率を10.1%（2021年度実績）とすれば、自己資本比率は8.2%に低下する（▲1.8%Pt）。

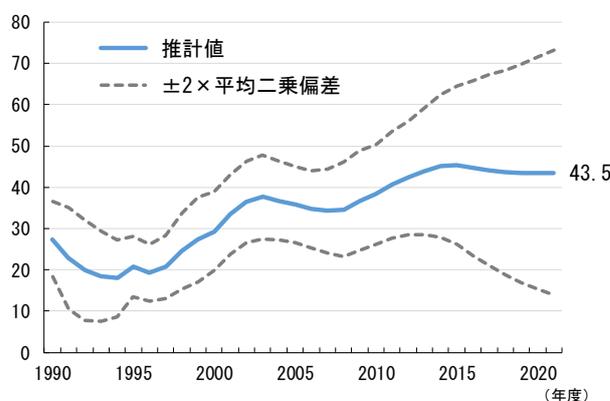
銀行はこれまでの超低金利への対応として保有債券のデュレーション長期化などを図ってきたためリスク量が増加基調にあり、金利上昇により自己資本が低下するリスクは相応に高まっているとみられる。しかし、上記のように評価損を考慮した自己資本比率をみる限りでは、金利リスクに関する規制強化への対応等を経て1%Ptの金利上昇による損失を吸収する体力は備わっているといえそうだ。

図表 10 長短金利差と銀行収益の推移



(注) 長短金利差＝10年国債利回り－ユーロ円 LIBOR3 ヲ月。実質業務純益＝資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－経費等  
 (出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 11 長短金利差の変化に対する銀行収益の弾性値



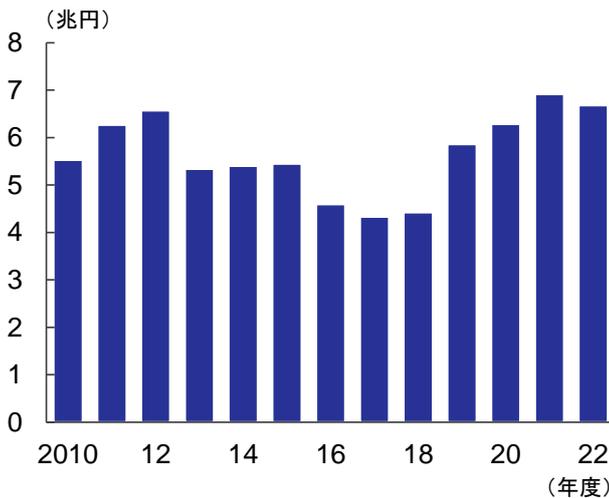
(注) 実質業務純益（対数）を長短金利差で説明する線形回帰モデル（観測方程式）と、長短金利差の係数がランダムウォークに従うと仮定した状態方程式をもとにカルマンフィルターを適用。長短金利差の係数は1%有意  
 (出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 4. 経済・市場への影響を踏まえた政策運営が求められる

このように長期金利上昇は、企業や家計、銀行といった経済主体別にみるとそれぞれメリット・デメリットがあるものの、マクロ経済全体では無視できない下押し影響をもたらしうる事がわかる。特に、2023年は世界経済の減速が見込まれることから日本の景気や物価の下振れリスクがあるほか、超低金利局面から金利上昇局面への移行は大きなボラティリティを伴うことが予想されるため、経済・市場への影響を踏まえた政策運営が政府・日銀には求められる。

[共同執筆者]				
調査部	総括・市場調査チーム	上席主任エコノミスト	上村未緒	mio.uemura@mizuho-rt.co.jp
調査部	経済調査チーム	主席エコノミスト	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
調査部	経済調査チーム	主席エコノミスト	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
調査部	総括・市場調査チーム	主席エコノミスト	宮壽浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp

図表 12 銀行の円債金利リスク量



(注) 銀行は都市銀行 5 行、地方銀行 62 行、第二地方銀行協会加盟銀行 37 行、信託銀行 3 行および新生銀行、あおぞら銀行の 109 行合計。金利リスク量は銀行勘定の 100bpv。コンベクシィティ以上の高次項も勘案した推計値。2022 年度の係数は 2022 年 8 月末の日銀試算値

(出所) 日本銀行「金融システムレポート」(2022 年 10 月号) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 13 時価減少額の自己資本比率への影響

	自己資本比率 2021年度実績	1%金利上昇の影響		評価損 考慮後の 自己資本
		時価 減少額	対自己資本 比率	
大手行	11.7%	2.9兆円	10.4%	10.5%
地域銀行	10.1%	3.6兆円	18.2%	8.2%

(注) 大手行は都市銀行 5 行と信託銀行 3 行、新生銀行、あおぞら銀行の 10 行合計、地域銀行は地方銀行 62 行と第二地方銀行協会加盟銀行 37 行の 99 行合計。大手行の自己資本比率は国際統一基準の普通株式等 Tier1 (CET1) 比率、地域銀行の自己資本比率は国内基準のコア資本比率

(出所) 日本銀行「金融システムレポート」(2022 年 10 月号) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- <sup>1</sup> みずほリサーチ&テクノロジーズでは賃金上昇を伴う安定的な物価上昇を達成して金融引き締めへと至る、いわゆる本格的な「出口」を迎えるまでにはなお距離があるとみている。
- <sup>2</sup> なお、本稿では詳細には扱わないが、長期金利上昇が財政に与える影響も懸念点である。財務省は、「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」において、2023年度以降に金利が1%上昇した場合、国債費が2022年度対比で2023年度に+2.7兆円（金利上昇がなかった場合の2023年度対比で+0.8兆円）、2025年度に+8.2兆円（金利上昇がなかった場合の2025年度対比で+3.7兆円）増加すると試算している。普通国債残高の平均残存期間をみると、2021年度末時点で9.0年、残存期間1年以下の割合は16.3%となっており、長期金利上昇が直ちにそのまま利払い費の増加につながるわけではないが、これまでのコロナ禍対応等により債務残高が積み上がっている中、国債費（利払い費）の増加は日本の財政の大きなリスク要因である。
- <sup>3</sup> 市川・酒井・宮嶋（2018）「新しいみずほマクロモデル（MMM）の開発と応用～量的質的金融緩和の再検証」、みずほ総合研究所『みずほレポート』10月10日
- <sup>4</sup> みずほリサーチ&テクノロジーズ（2022）「内外経済の中期見通し～ポストコロナのメガトレンド、日本の賃金は緩やかに上昇～」、12月23日
- <sup>5</sup> 坂本明日香（2023）「2023年は一段の円高・ドル安進展を予想」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』1月12日
- <sup>6</sup> なお、本稿では試算の前提にしていないが、日銀のマイナス金利政策が解除されれば普通預金金利や預入期間が1年未満の定期預金金利が上昇する可能性がある。その場合、普通預金ではマイナス金利解除に伴い預金金利が現在の0.001%からマイナス金利導入前の0.02%へ上昇すると想定すると、それが家計の普通預金預入残高（約600兆円）全体に適用されることで、利息収入が年間1,100億円程度増加する。定期預金では、預入期間が1年以上の預金金利に加えて1年未満の預金金利も上昇し、利息収入が追加で年間650億円程度増加すると見込まれる。合計すると、長期金利1%上昇に加えてマイナス金利が解除される場合はメリットである預金利息増加が年間約2,400億円になり、住宅ローン返済額増加のデメリット（約800億円）を上回することで、金利上昇による家計への直接的な効果が差し引きプラスになると試算できる。
- <sup>7</sup> 全国銀行協会ベースの全国銀行は、都市銀行5行、地方銀行62行、第二地方銀行協会加盟銀行37行、信託銀行4行および新生銀行、あおぞら銀行の110行合計。日本銀行ベースの銀行は、都市銀行5行、地方銀行62行、第二地方銀行37行、信託銀行3行、新生銀行、あおぞら銀行の109行合計。

[本コンテンツに関するアンケートに](#)

[ご協力をお願いします](#)



**【PR】YouTube<sup>®</sup>動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！** （YouTubeはGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

(03-6808-9022, [chousa-mag@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp))

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。